



2024年8月7日

各 位

会社名 理研計器株式会社
代表者名 代表取締役社長 松本 哲哉
(コード番号 7734 東証プライム)
問合せ先 執行役員管理本部長 田島 秀二
(TEL : 03-6454-9922)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取り組み方針を策定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「持続的な企業価値の向上に向けて～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について～」をご覧ください。

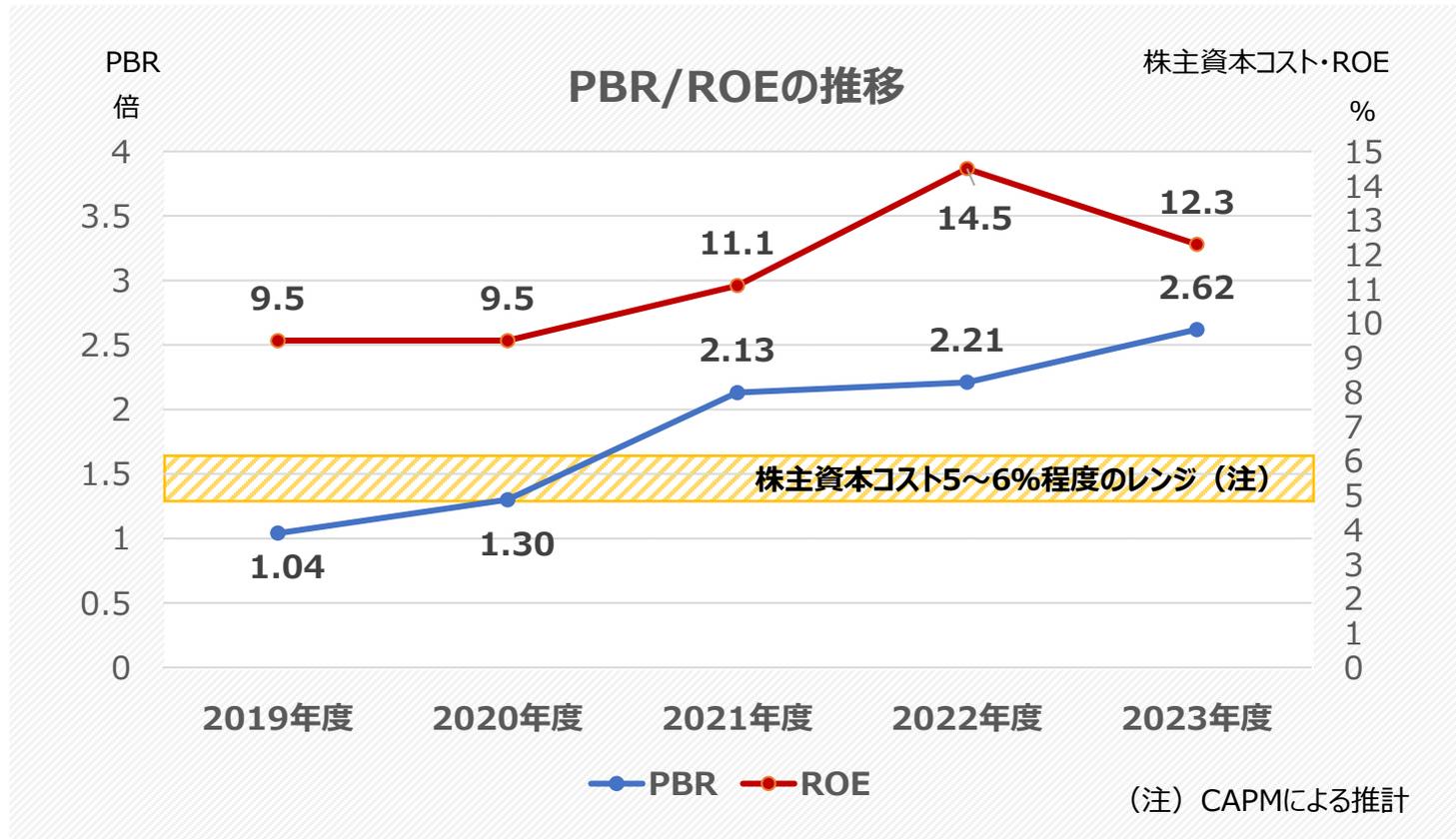
以 上



持続的な企業価値の向上に向けて
～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応～

理研計器株式会社

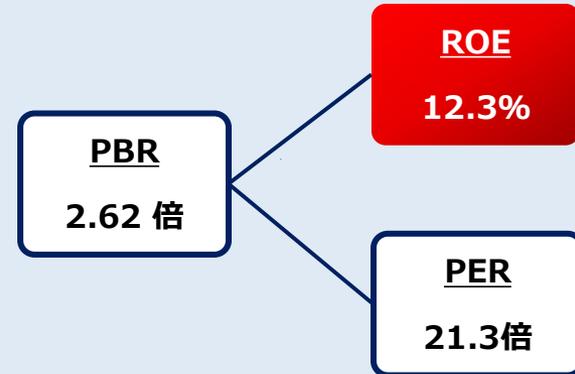
- 2023年度の売上高、営業利益は増加しました。
- PBRは1倍の水準を超え、2023年度は2.62倍に上昇しました。
- ROEは、直近3期で11%～14%台を維持しており、株主資本コストを上回る水準で推移しました。



- 近年は、コロナ禍による巣ごもり需要、通信技術・AIの技術進展に伴う半導体需要の拡大や海外売上拡大に伴い、ROEは前々期14.5%まで改善しました。
- 結果、当社の認知度、将来性への期待が株価に反映され、PBRは2.62倍へ上昇して推移しました。
- 中期経営計画において言及したROE 2桁以上を維持しており、今後も維持することで、ROE> 株主資本コストを実現します。

<重要経営指標>

(2024年3月期実績)



経営指標目標

ROE10%以上を維持、ROE> 株主資本コスト

経営指標目標

ROE10%以上の水準を維持、ROE > 株主資本コスト

上記目標に関する考え方

近年の半導体業界の需要拡大、海外事業拡大等に伴う増産効果により、資本収益性は大幅に改善しました。その一方で、急激な売上拡大にニュートラルに対応するための体制整備、人件費上昇、為替リスクを考慮し、さらに株主資本コストも勘案し、ROE目標は10%以上の水準を維持することを目標としております。

ROE > 株主資本コストを実現するための具体的な施策

▶ 事業のさらなる収益力向上と資本効率化

- ・国内外の半導体業界の設備投資増による需要増加を見越した生産能力拡大、競争力強化
- ・海外拠点の整備、海外事業戦略の展開による海外市場シェア拡大
- ・脱炭素社会向けのソリューション展開、ガス検知器のIoT対応、M & Aによる投資

▶ 資本収益性を高める資本・財務戦略の推進

- ・資本収益性、事業リスク、格付けなどの観点を踏まえた最適財務バランスの追求
- ・長期的に安定した株主還元の実施

持続的な企業価値向上に向けた長期展望

- 売上高・利益の成長に加え、資本効率を高めることで資本コストを意識してROEの目標達成に取り組めます。
- 長期的な企業価値向上ストーリーの基本3テーマを
①収益性向上、**②成長投資**、**③資本コストの効率化**とし、
それらを具現化するグループ重点戦略を選定の上、個別施策を推進します。

基本テーマ

①収益性向上

- シェア拡大に向けた製品開発強化
- R Kブランドのグローバル展開
顧客ニーズor市場変化に対応した
新技術開発

②成長投資

- 需要増を見越した生産体制の増強
- 拠点整備のための設備投資
- 業務効率化のためのDX投資
- 戦略的M&Aの投資
- 人財投資

③資本コストの効率化

- IR面談の実施、情報開示の充実による投資家との情報格差の縮小
- 長期的安定配当を踏まえた株主還元の実施

事業成長に向けたグループ重点戦略

国内市場戦略

- 需要急増に対応する生産体制の整備
- 生産性向上による競争力強化

海外市場戦略

- 海外子会社の体制整備
- 海外メンテナンス体制強化

新領域戦略

- マーケティング体制の強化
- 脱炭素化・CNなど市場要求に基づいた新製品起案

人財戦略

- 人的資本経営推進
- 技術力伝承を前提とした教育体制
- 教育環境や働く環境の整備

サプライチェーン戦略

- 製品の安定供給に向けた見直し
- サプライチェーンの再構築

DX戦略

- 保守管理業務の電子化、ERP更新
- ガス検知器付帯データの利活用

IoT戦略

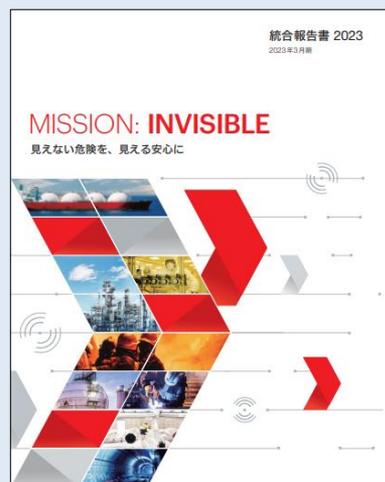
- 通信技術、アプリ活用、クラウド対応等によるサービス収益の創出に挑戦

ガバナンス戦略

- 海外子会社含むガバナンス体制の見直し

- 24年4月の株式分割の実施による投資単位の引き下げにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、より幅広い層からの投資を呼び込みました。
- 機関投資家、証券アナリストとのIR面談、23年度の中期経営計画・統合報告書・決算説明、英文開示の充実を通じて投資家とのエンゲージメント向上、財務・非財務情報の充実を図りました。

中期経営計画・統合報告書



英文開示



- 長期的な利益還元を重要な経営方針としており、持続的な利益成長に合わせて増配していく安定配当を基本方針とします。
- 半導体市況回復の後ずれ、コスト上昇等総合的に判断し、24年3月期の1株当たり年間配当金は80円に据え置きます。
- 今後は、長期的安定配当の基本方針を踏まえ、財務体質の強化、事業成長のための研究開発投資や、経営基盤強化のための設備投資・人財投資との最適なバランスを考慮した株主還元に取り組みます。

